

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利）登壇 皆さんおはようございます。公明党の高木勝利でございます。私は、健康、長寿の社会づくり、安心して生み育てられる環境づくりについて質問いたします。

初めに、今、携帯電話やスマートフォンなどの総人口に対する普及率が 110%を超え、ほとんどの市民が一番身近で重要な通信手段として使用していると思われれます。今後、福岡市のあらゆる情報配信について携帯電話やスマホなどが極めて重要な役割を果たしていくと考えますので、今回はその点を踏まえて質問いたします。前向きな答弁を期待いたします。

まず、健康、長寿の社会を目指す観点から、がん検診受診率向上についてです。

ことし 3 月の条例予算特別委員会で、我が会派の松野議員が、公明党は一貫してがん対策を推進してきたことを紹介するとともに、児童生徒へのがん教育の導入を強く要望。これに対し福岡市教育委員会は、がんの基本的知識を教えるがん教育を本年 2 学期から小中高校のモデル校で実施、来年度から全学校で活用できるカリキュラムを配布するとのことで、迅速な決定に敬意を表します。

次の段階として、今回はがん検診の受診率向上について、特に無料クーポン配布による受診勧奨について伺ってまいります。

平成 21 年度から 25 年度まで実施された女性特有のがん検診推進事業の内容、目的、無料クーポン配布状況、直近の 24 年度のクーポン利用率についてお伺いします。他政令市との比較についても伺います。

以上で 1 問目の質問を終わり、これ以降の質問は自席で行います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 女性特有のがん検診推進事業につきましては、受診率の向上及びがんの早期発見を目的とし、特定の年齢の女性を対象に検診費用が無料となるクーポン券を配布したものです。クーポン券は、子宮頸がん検診が 20 歳から 40 歳、乳がん検診が 40 歳から 60 歳の女性が対象で、5 歳刻みの満年齢の方に配布しております。

平成 24 年度のクーポン利用率は、子宮頸がん検診が 24.2%、乳がん検診が 17.9%となっております。他の政令市のクーポン利用率は把握しておりませんが、平成 24 年度の受診率全体の比較では、子宮頸がん検診は、政令市平均 24.4%に対し福岡市は 33.5%、乳がん検診は政令市平均 20.1%に対し福岡市は 18.0%となっております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 無料クーポンの利用率は、本市でも子宮頸がん、乳がん検診ともに大変低い状況です。厚労省は子宮頸がん、乳がんの無料クーポンを受け取りながら受診しなかった女性が4人に3人にも上ることから、受診率向上のため、本年度から2年間で無料クーポンを再度発行し、受診を呼びかけると同時に、手紙や電話などで改めて働きかけるという個別勧奨と再勧奨、コール・リコール制度を初めて国の制度としてスタートさせました。

本年度からスタートした子宮頸がん、乳がん検診のコール・リコール制度についての本市の計画についてお伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 平成21年度から24年度に無料クーポンの配布対象であった市民のうち、一度も福岡市のがん検診を受けていない方を対象にクーポンを再配布することにしており、子宮頸がん検診が約14万人、乳がん検診が約12万7,000人が対象となる見込みでございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 国は、このコール・リコール制度により28年度までに受診率を50%にする目標を掲げています。本市は、50%の目標が達成できるのか、お伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 職域等を含めた市民全体のがん検診受診率は、平成24年度のアンケート調査結果から推計いたしますと、子宮頸がん検診が31.8%、乳がん検診が37.7%となっております。今後とも、がん検診の必要性について市民への啓発に努めるとともに、県や医療機関、企業等とも連携を図りながら、受診率50%の目標達成に向け取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 先日、コール・リコールの実施により成果を上げている大阪府池田市を訪問してきました。池田市では、子宮頸がんの平成 20 年度の受診率は 10%程度、21 年度にコールに当たる無料クーポンを配布したグループでは受診率が 31%にアップ、さらにリコールに当たるクーポンの期限が切れる 3 カ月前に有効期限や医療機関一覧などを案内するリーフを郵送したグループでは約 40%にはね上がったそうです。この大きな成果を受け、池田市では平成 23 年度からリコールを乳がんと大腸がんにも広げています。がん検診無料クーポン券の期限が迫っていますという内容のほか、クーポン紛失の方へ、期限が過ぎた場合の説明、早期発見の大切さなどが案内されています。

また、池田市では、未受診であった理由や無料クーポンについての意識調査も実施しています。未受診の理由としては、これから受診するつもりや、忙しくて受診できなかった、産婦人科に行きづらいなどであり、無料クーポンについては、よいが 9 割以上、また 9 割近くが今後も続けてほしいと回答しています。さらに、郵送等による受診再勧奨には 85%以上が好意的で、忘れていたので思い出すよいきっかけになり、あったほうがよいとの声が多かったそうです。

この結果から考えると、本市でも無料クーポン配布対象者に期限などを再度知らせる受診再勧奨を行うリコールは効果が高いと思われますが、御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 無料クーポン配布対象者には職域等で受診している人も含まれることや、福岡市における配布対象者が多数であることなどから、市政だよりやホームページ等を活用し、無料クーポンの利用促進についての広報を強化することにしております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） また、糖尿病などの生活習慣病予防のための健診である、よかドックについての受診率の推移や受診率向上の取り組みをお伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） よかドックの受診率は、初年度の平成 20 年度は 15.2%で

したが、24年度は22.0%に増加しております。受診率向上の取り組みとしましては、健診ガイドの全戸配布や対象者への問診票一斉送付、電話やダイレクトメールによる個別受診勧奨、企業と連携した受診促進キャンペーン等を行っております。また、保健所やショッピングモール等でのがん検診との同時実施や、健康づくりサポートセンターでの土日祝日及び平日夜間の健診実施等、受診環境の整備にも取り組んでおります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 本市では先駆的な取り組みとして、よかドック受診者全員に福岡ソフトバンクホークス公式戦優待券や抽せんでペア招待券をプレゼントするなど、受診率向上に向けた施策が進んでいます。

さいたま市では、スポーツ観戦チケットの抽せんなどに追加して、本年度からさらに健診結果で特定保健指導が終了した方へ第2弾の施策として食品などを抽せんでプレゼントすることも開始しました。がん検診もよかドックもせっかく受診して指摘を受けたにもかかわらず、精密検査や保健指導を受けない方も多いと聞いております。

今後は、その方々への対応も重要であり、どう対処していくのかお伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） よかドック受診者のうち、糖尿病や慢性腎臓病のリスクが高い人に対しては、早期に適切な治療につないで重症化を予防することが重要であるため、医療機関への受診確認や未治療者への受診勧奨を行っております。

がん検診については、検診を実施した医療機関の医師から早期の適切な治療の重要性についての説明と、精密検査の受診勧奨を行っていただいております。

今後とも、きめ細かな情報提供と必要に応じた個別指導を行ってまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 本年度新規に実施される訪問による健診受診勧奨事業は、がん検診やよかドックを受けたことがない対象者の家を訪問し、フェース・ツー・フェースで、がんや生活習慣病が生活に与える影響などを説明し、受診につなげる大変すばらしい取り組みだと思います。しかしながら、よかドックだけでも対象者は23万人、今年度はスタッフ4

名で未受診者 18 万人に対して 1 万 3,000 件の訪問を行う予定ですが、9 割以上の多くの未受診者はカバーできません。

この訪問事業と並行して、さらに幅広く背中をもう一押しするコール・リコールを実施していくことが重要であり、電話番号を把握できる方には電話で、また、モデル区など限定的に 3 カ月前に期限が迫っていますという再勧奨を郵送などで行い、その効果を検証し、受診率向上につなげるべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） よかドックの未受診者へは個別の受診勧奨をしておりますので、その中で無料クーポンを利用していない方に対しては、がん検診についてもあわせて電話やダイレクトメール等による受診の再勧奨を実施してまいります。今後も、あらゆる機会を捉えてがん検診の受診率向上に向けた啓発に努めてまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 次に、ロコモティブシンドローム予防についてです。

一日でも長く要介護状態にならず健康で長生きするため、ロコモ予防が注目されています。ロコモとは、2007 年に日本整形外科学会が変形性関節症、骨粗しょう症、変形性腰椎症など、運動器の障がいを経路をロコモティブシンドロームと定義。要介護や寝たきりにならず、自分の足で歩き健康で支障なく日常生活ができる元気な高齢者をふやすための大切な取り組みです。

一方で、おなかに内臓脂肪がたまった状態であるメタボリックシンドローム、いわゆるメタボは特定健診の啓発やメディアなどの活用、例えば、男性ではウエストサイズが 85 センチ以上などは該当しますというようなわかりやすい啓発により、知名度が一気に進みました。

昨年 6 月に策定された健康日本 21 福岡市計画の中でも、ロコモとメタボを予防するための取り組み強化が掲げられていますが、現況と目標をお示してください。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） まず、メタボリックシンドロームの認知度につきまして

は、平成 24 年度に 90.1%となっており、ほとんどの市民が認知しているものと考えております。

次に、ロコモティブシンドロームの認知度につきましては、平成 24 年度で 9.5%となっており、健康日本 21 福岡市計画の目標年度である 32 年度に 80%まで向上していることを目標としております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） ロコモについても大変高い目標です。

それでは、要支援や要介護になる原因について男女別にお聞きします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 要支援や要介護になる原因につきましては、平成 25 年度に実施した高齢者実態調査によりますと、在宅サービスを利用している方では、男性は脳血管疾患の割合が 30.0%と最も高く、女性は転倒などによる骨折の割合が 14.2%、認知症の割合が 13.7%と高くなっております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 特に女性は要介護になる原因の一番はロコモ関連であり、さらなる対策が必要です。本市でも、元気で長生きできるための健康づくりと介護予防に関するさまざまな施策を実施されていますが、その概要を御説明ください。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 健康づくりにつきましては、年代や性別の特性に応じ、栄養、運動、喫煙などの面で生活習慣改善の取り組みを進めるとともに、よかドックやがん検診の受診勧奨と特定保健指導等の実施により、生活習慣病の早期発見と重症化予防に努めております。

次に、介護予防につきましては、生きがいつくりや継続した運動などを市民みずからが行うことで自立した生活ができるような環境づくりを行うとともに、生活機能が低下した

方々に対する運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上などの内容のシニア健康教室を実施しております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 介護予防もロコモ予防も、いかにして自立して生き生きと生活できる社会にしていくかであり、最終目的は同じですが、まずは市民にロコモとは何かという言葉の啓発から始めなければなりません。

そこで、日本整形外科学会のロコモチャレンジ推進協議会が推奨する片足立ちとスクワットという2つの運動が中心のロコモトレーニングを初め、自分の状態が簡単に確認できる7つのロコチェックやロコモ度テストなどのホームページ掲載など、市民に誰もがわかりやすく伝える啓発が重要と考えますが、御所見を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） ロコモティブシンドロームの啓発につきましては、保健福祉センターで実施する生き生き講座の中で自分の状態を簡単に確認できるロコチェックや、自宅でも継続できるロコモ体操を行っております。

今後につきましては、介護予防を進める中でロコモティブシンドローム予防もあわせて啓発するために、市民向けのパンフレットの作成や、御指摘のありましたホームページへの掲載など広く啓発を行ってまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 先日、横浜市を訪問し、ロコモ対策について話を聞いてまいりました。

まず、昨年2月に市職員向けのロコモ研修、10月には市民向けのロコモフォーラム、本年1月には各町内1名の保健活動推進委員にロコモ研修会、また、ロコモサポーター養成講座を既に4回開催、さらに小学生向けに養成講座を開催し、修了者全員に認定証を交付しています。子どもたちへの養成講座は、小学校総合学習の時間に開催し、次はその子どもたちが講師になり、保護者に対して講座を開いたそうです。さらに市内企業への養成講座開催も広がっています。

また、歩くことが基本のトレーニングDVDとリーフレットを活用したロコモ予防、さ

らに地域のロコモ予防に取り組むグループへの支援など、本年度から本格的な啓発を行う  
とのことで、啓発リーフの作成、市内 18 区全区での講演会開催、人材育成などが進みます。

本市でも大変参考になり、市職員や地域指導者へのロコモ研修会、市民のお元気高齢者  
をふやすロコモサポーター養成講座、ロコモ予防トレーニングなど実施すべきと考えます  
が、御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 研修につきましては、平成 25 年度に、市職員やいきいき  
センターふくおか等の職員を対象としたロコモティブシンドローム研修を実施いたしまし  
た。平成 26 年度は、市民を対象にロコモも含む介護予防リーダー養成講座を保健福祉セン  
ターで実施する予定であり、今後とも、横浜市を初め、他都市の取り組みも参考にしなが  
ら、広くロコモティブシンドローム予防の啓発に取り組んでまいります。以上でございま  
す。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） また、現代の子どもたちの運動器の異変が指摘され、ロコモ予備軍  
となるリスクが高まっているそうです。島根大学などの小中学生への検査で、足の裏を床  
にしっかりつけてしゃがめない小学生が 35%、中学生が 36%にも上り、後ろにひっくり返  
るそうです。前屈で床に指がつかないが約 20%、手首が十分反り返らないが 25%など、全  
体の 52.8%の子どもの運動器が十分機能していないとの報告です。

ロコモの知名度向上や予防には若いころからの運動が重要であり、横浜市の事例もある  
ように、学校などでの子どもたちへの啓発も大切であると思いますが、御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） ロコモティブシンドロームの予防には、若いころからの  
啓発が重要であると考えており、今後、教育委員会とも連携し、学校などでの児童生徒へ  
の啓発方法等について検討を行ってまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。



○13 番（高木勝利） 今、2025 年問題が大変危惧されております。団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者になり、3 人に 1 人が 65 歳以上になります。平均寿命より約 10 年短い健康寿命をできるだけ伸ばすことが最も重要であり、福岡市基本計画の一人一人が健康で生涯元気に活躍できる社会づくりにつながります。

お元気な高齢者をふやすことで医療や介護などの社会保障費をできるだけ抑制し、持続可能な社会を築くための高島市長の決意を伺います。

○議長（森 英鷹） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 福岡市が、生活の質の向上と都市の成長を目指す活力あるまちであり続けるためには、市民一人一人が健康で生き生きと輝いていることが大変重要であるというふうに認識をしております。特に高木議員御指摘の健康づくりの取り組みは、もちろん御本人の豊かな人生においても非常に重要であることはもとより、社会保障費の抑制ですとか持続可能な社会づくり、こうした観点でも大いに貢献するものでございまして、現在、策定中であります保健福祉総合計画におきましても、健康づくりや介護予防は重要な柱の一つになると認識をしております。

今後とも、市民が健康で生きがいを持って安心して生活ができる健康福祉のまちづくりをしっかりと進めていきたいと考えます。以上です。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 次に、心の病対策についてです。

健康日本 21 福岡市計画でも、心の健康づくりは大きなテーマの一つです。

厚労省は 2011 年の患者調査で、鬱病など気分障害の患者数は 95 万 8,000 人、15 年前の 2.2 倍になったと発表しましたが、本市での現状についてお聞きします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 気分障害の患者数につきましては、福岡市の実態調査から推計しますと、平成 22 年度は 1 万 1,000 人、25 年度は 1 万 4,000 人と増加してきております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 本市は、心の病等により勤務成績が向上しない職員を指導する専門部署として職場適応指導課を本年度設置しました。

心の病を患う職員数の推移、この専門部署の役割は何か、お尋ねいたします。

○議長（森 英鷹） 中村総務企画局長。

○総務企画局長（中村英一） 心の病を患う職員数の推移でございますが、教員を除き病気休職となった職員数は、最近5年間は80名を超える程度で推移しており、横ばいの状況が続いております。

次に、本年4月に設置いたしました職場適応指導課の役割でございますが、従来より実施していた心の病などによる病休中の職員の円滑な職場復帰等の支援や、心の病などにより勤務成績が向上しない職員の指導育成を行うなど、復職前から復職後における支援、指導を一体的に行うことにより、これまで以上に対象職員の能力の回復向上を図るものでございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 本市の心の病対策の中核を担う福岡市精神保健福祉センターホームページのトップページは、一番大切と思われる市民向けの相談案内や鬱病予防などは表示が小さくわかりにくい上、診断書、申請書、同意書などがPDF、エクセル、ワードなどばらばらの様式で羅列され、見るだけでも頭が痛くなりそうな、とても市民の立場に立っているとは言えません。

市民から、福岡市は、心の健康づくりに積極的に取り組んでいると言っているように速やかに見やすく更新すべきです。御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 議員御指摘のとおり、心の健康づくりの大切さを市民に広く伝えることは重要と考えておりますので、本年中にホームページを改修してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 昨年末、本市では酒気帯び運転、放火など職員の不祥事が続き、それらの原因として高島市長は、アルコール依存症など精神的疾患である、精神的ケア、心の病対策が必要であると答えておられました。まさに私も主要な原因は心の病だと思います。メンタルヘルスへの関心を高め、心の病のサインの早期発見、早期治療が重要です。

政府は、今年度から企業に年1回のメンタルヘルス対策を義務づける方針で、心の病が深刻になる前に予防を強化しますが、市民の誰もが気軽にストレスチェックができる仕組みも必要です。

そこで、全国でも多くの自治体が導入し、市のホームページなどから利用が可能なこころの体温計を紹介します。こころの体温計は、内閣府の自殺対策緊急強化基金の普及啓発事業として実施することも認められており、いつでも、何度でも携帯電話やスマホなどで簡単なセルフチェックができ、心の状態、健康面や社会的なストレス、気分の落ち込み度がビジュアル、イラストで表示、心の状態が一目でわかる仕組みです。また、アルコールチェックやいじめのサインチェックなどもあり、チェック後には各種相談窓口などが表示されます。

ストレス社会と呼ばれる現代、心の病は誰でもかかる可能性があり、自分でも気づきにくい心の健康状態、さまざまなストレスや落ち込み度を理解することでメンタルヘルスへの関心を高め、病気のサインの早期発見、早期治療のきっかけになることを期待して本市でも導入すべきと思いますが、御見解をお伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 市民が自分の心の健康状態を手軽にチェックでき、メンタルヘルスへの関心を高めることは、鬱病を初め、心の病の早期発見、早期治療に役立つものと考えております。

福岡市においては、従前より福岡市独自の鬱病自己チェック票を用い普及啓発に努めておりますが、こころの体温計などメンタルヘルスチェックができるシステム等につきましても今後、導入について調査してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 次に、安心して生み育てられる環境づくりの観点から、予防接種お知らせメールについてです。

子どもの予防接種は大変複雑化しています。ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種は、これまでは任意接種でしたが、昨年4月から定期接種となりました。対象年齢、接種回数や接種間隔も複雑です。子宮頸がんも定期接種となり、対象者にはワクチン接種のお知らせが送付されたものの、接種後にワクチンとの因果関係を否定できない持続的な痛みが特異的に見られたことで、厚労省は積極的にはお勧めしませんという、どっちなのかよくわからない通達も出しているところです。

現在、定期接種となっている予防接種は何があり、例えば、ヒブの対象年齢、接種間隔や回数はどうなっているか、また、任意接種は何種類かもお聞きします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 小児の定期予防接種につきましては、ジフテリア、百日せき、ポリオ、麻疹、風疹、日本脳炎、破傷風、結核、ヒブ感染症、肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症の計 11 疾患、8 種類のワクチンがございます。

ヒブワクチンの対象年齢は生後2カ月から4歳となっております。標準的な接種間隔及び接種回数としましては、まず、生後2カ月から6カ月までの間に接種を開始し、その後、4から8週間の間隔で2回、さらに、7から13カ月後に1回追加で接種し、合わせて4回接種いたします。

また、おたふく風邪、水痘、B型肝炎、ロタウイルスなど、現在9種類の任意の予防接種がございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） さらに今年度から水痘（水ぼうそう）、成人用肺炎球菌の予防接種が定期接種になり、10月から実施予定です。

これらの対象年齢、接種間隔や回数はどうなっているか、本市計画はどう進んでいるのか、お伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 水痘ワクチンは1、2歳の小児を対象として3カ月以上

の間隔をあけて2回接種いたします。成人用肺炎球菌ワクチンは、65歳の方及び60歳以上65歳未満の方で一定の障がいの有する方が対象となり、1回接種いたします。そのほか水痘ワクチンについては、平成26年度に限り3、4歳児も含めて対象とし、成人用肺炎球菌ワクチンについては、平成26年度から30年度までの間に65歳から100歳の方を5歳刻みで対象とするなど、経過措置が設けられる予定となっております。この2種類の予防接種につきましては、福岡市でも10月から制度開始に向けて準備を行っております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13番（高木勝利） 日本は、先進国に比べ公的接種のワクチンが少なく、かねてからワクチンギャップが指摘され、公明党は、おたふく風邪、B型肝炎、ロタウイルスの定期接種化も国に申し入れをしており、今後、拡充も予想されます。

このように複雑化が進み、最新情報などを市民に的確に伝えるため、本市でも対象者への案内送付、ホームページでの情報提供などの広報を進めています。

その取り組み内容、また予防接種に関する相談内容や相談数の傾向もお伺いします。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 小児予防接種の案内、広報につきましては、生後1カ月の子を持つ全ての世帯に対し、個別に郵送するとともに、未接種者に対しても接種勧奨を行っております。また、市政だよりや市ホームページにおいても広く周知を行っております。

予防接種の相談につきましては、保健福祉センターにおいて、医師、保健師、看護師など専門職が日ごろより窓口、電話で対応するとともに、乳幼児健診等において案内しております。相談の内容としましては、接種方法や接種間隔など基本的事項のほか、子どもの体調変化等に伴う予防接種への対応など、個別相談まで多岐にわたっております。なお、平成25年度の予防接種制度の改正などに伴い、相談件数は増加傾向にあると認識いたしております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13番（高木勝利） 先日、話を聞いてきた足立区では、予防接種ごとに案内状などを個

別郵送していますが、接種忘れや間隔間違い、頻繁な接種基準やワクチンの変更など、常に最新情報の提供が必要であり、誤接種の未然防止のためにも素早く効率的な情報提供が課題だったそうです。そこで、保護者の負担軽減や複雑化する予防接種に効率的に対応するため、「これで安心予防接種ナビ」を昨年 10 月に開始しました。

ワクチン接種は、予防、ウイルス撲滅という 2 つの目的があり、決まった時期の接種が大切ですが、対象年齢、時期、間隔など多くの情報と知識が必要で、保護者が計画を立てるのが大変です。

そこで、今ではほとんど誰もが持っている携帯電話やスマホに個別にメール配信するものです。子どもの生年月日や性別などを入力すれば、子ども一人一人に合わせた予防接種スケジュールの作成、予防接種や健診日程のメール配信、医療機関検索、感染症情報、予防接種の説明が配信され、体調が悪く受診できなかった場合の日程変更などにも対応できます。個別の予防接種に対し、接種の 1 カ月前に医療機関への予約確認、1 週間前、前日、当日、翌日にも体調の変化がないかなどを確認する計 5 回のメールが届くシステムです。

民間企業との委託契約で、子どもの出生数により料金設定されており、足立区の年間出生数 5,500 人に対し、初年度は開発費含め 100 万円、2 年目以降 80 万円と、大変費用対効果が高い事業です。市民はもちろん無料で利用でき、開始から 6 カ月で 3,641 件の登録があったとのことでした。

住民のメリットとして、今のお母さんはスマホや携帯での情報収集が主流であり、既に持っている携帯、スマホを利用でき、個別情報配信、忘れ防止、行政からの連絡など、市民満足度アップにつながります。一方、自治体のメリットとして、市民サービスの充実、周知力アップ、予防接種率アップや健診促進、案内業務効率化につながります。

足立区としては、システム開始以降で一番の効果は、保健所などへの予防接種の問い合わせが激減し、対応に追われていた職員が本来業務に集中できるようになったことと言われていました。

福岡市職員の負担軽減や効率化につながるとは思います。御所見を伺います。また、本市でも子育てしやすい環境づくりを推進するための一つの手段として予防接種メールをぜひ導入すべきと考えますが、御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 中島保健福祉局長。

○保健福祉局長（中島淳一郎） 足立区で導入されております予防接種お知らせメールと同様のシステムを福岡市においても導入した場合、問い合わせは減少することが予想されますので、職員の負担は一定程度軽減されるのではないかと考えます。

小児の予防接種につきましては、保護者に対して、子どもの健康状態などに合わせてかかりつけ医に相談しながら予防接種スケジュールを立て接種するよう促すとともに、保健

福祉センターでも専門職がきめ細かく相談対応を行っているところであり、高い予防接種率を維持しているところでございます。

予防接種お知らせメールの導入につきましては、携帯電話やスマートフォンの普及が進んでいる現在、福岡市においても一定の利用が見込まれますことから、既に導入されております他都市の運用状況や実績等を見ながら今後、研究を進めてまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 最後に、妊娠期からの子育て支援についてです。

厚労省は今月、2013 年の人口動態統計で、子どもの出生数が過去最少になり 103 万人を割り込んだと発表、人口減に歯どめがかかっていません。

先月、民間有識者で構成される日本創成会議は、2040 年までに全国約半数 896 自治体で 20 から 39 歳の若年女性が半数以下になり、消滅可能性都市になると指摘。まず求められているのは子育てしやすい環境づくりであるとししました。あくまで結婚、出産は個人の考えが尊重されるべきだが、その前提の上で、阻害する要因を社会全体で取り除いていく必要があります、人口減少、少子化の対策は待ったなしと警告しています。

本市での直近 3 カ年の出生数、出生率の推移、若年女性の人口の推移についてお伺いします。

○議長（森 英鷹） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） まず、福岡市における出生数についてでございますが、平成 23 年は 1 万 4,370 人、平成 24 年は 1 万 4,453 人、平成 25 年は 1 万 4,784 人となっております。

次に出生率、これは人口 1,000 人当たりの出生数を示すものでございますが、平成 23 年は 9.7 人、平成 24 年も 9.7 人、平成 25 年は 9.8 人となっております。

次に、20 歳から 39 歳までの若年女性の人口につきましては、平成 23 年が 23 万 2,083 人、平成 24 年が 23 万 1,683 人、平成 25 年が 22 万 9,140 人となっております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 本市基本計画でも、多様な保育サービスが充実したゆとりある子育て環境の中、安心して子どもを生み育てていますとの目指す姿が示される一方で、約7割もの保護者が子育てに負担感や不安感を抱えているとの現状もあります。また、子どもが健やかに育ち安心して生み育てられる社会づくりのため、子育て環境満足度を 2012 年の 60%から 2022 年には 70%にする目標値を定めています。

子育てに負担感や不安感を抱いているのは具体的に何か、子育て満足度 70%達成のために主にどういう施策を打っていかれるのか、お伺いします。

○議長（森 英鷹） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 平成 25 年 10 月から 11 月にかけて実施した福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の中で、子育てに関して日常悩んでいること、または気になることというアンケートを行いました。それに対する回答といたしましては、子どものしつけに関することが一番多く、次いで子どもを叱り過ぎているような気がする、子どもの癖や性格に関すること、子どもの病気や発育、発達に関することなどとなっております。

また、子育て満足 70%の達成のため、どのような施策を打っていくのかというお尋ねについてでございますが、共働き家庭の増加やさまざまな就労形態に対応するため、多様な保育サービスの充実を図っていくとともに、子どもの健康づくり、子育て家庭への経済的な支援、仕事と子育てが両立できる環境づくり、さらには子どもの遊びや活動の場づくり、さまざまな体験活動の充実などの施策を推進してまいります。

さらに、平成 27 年度からスタートする子ども・子育て支援新制度を踏まえ、質の高い教育、保育を必要な子どもに確実に提供し、全ての子どもの健やかな成長を支援してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） ことし3月の条例予算特別委員会で、我が会派の渡辺議員が、特に産後ケア事業の充実強化について強く要望したところです。

本市では、産後についてはふくおか子ども情報のホームページで赤ちゃんの健康などの情報のメールマガジン配信を始められたそうですが、主な内容をお伺いします。

○議長（森 英鷹） 石橋こども未来局長。



○こども未来局長（石橋正信） メールマガジンにつきましては、配信希望者にお住まいの区や子どもの誕生日などの情報を登録していただきまして、子どもの成長に合わせ1カ月ごとに発熱への対応、子どものおやつ、子育て交流サロンなどの情報を配信しております。また、虐待防止フォーラムなどのイベントの案内、一時預かり施設の実施施設の増加など、タイムリーなお知らせについてもあわせて配信しているところでございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 先日、妊娠期のマタニティメール、産後のきずなメールなどを配信して妊娠初期からの子育て応援を行っている東京のNPOから話を聞いてきました。妊娠中は、おなかの赤ちゃんの一般的な成長の様子、健康管理やつわりへのアドバイスなどが1日1回毎日、産後は、2歳までは週2回、3歳までは月2回、産後鬱、孤独な子育ての予防解消、支援情報をメール配信するものです。2011年3月より活動を開始し、自治体関係では石巻市、宮城県女川町、文京区、相模原市、足利市、江東区が導入しました。

相模原市アンケートでは、毎回メールが楽しみ、初めての育児で参考になる、不安や心配も多いが読むとほっとする、気になっていることがぴったりのタイミングで届き気が楽になるなど、99%が必ず読むと答え、登録してよかったが95%にも上っています。本年4月に開始した江東区での予算額は事業開始準備など275万円ほどで、早速、多数の喜びの声が寄せられているそうです。

具体的には、産前のメールでは、例えば、妊娠28週と3日、出産予定日まで81日、その次に赤ちゃんの様子は、体に脂肪がついてきて少しふっくらしてきましたなど。きょうのママへは、妊娠後期のエネルギー量は500キロカロリープラス、1日2,100から2,300キロカロリー程度が目安など。次に、市や区のサポート情報、市では、初めて赤ちゃんを授かる夫婦に両親学級を開催、などが毎日配信されます。

また、出産後のメールには、登録した赤ちゃんの名前、〇〇ちゃんが生まれて誕生から24日です。次に、赤ちゃんの育児、健康などのアドバイスと母親へのメンタルヘルス重視の内容が配信されます。この日のママへ、赤ちゃんは泣くのが仕事とわかっている、実際に目の前で泣かれるとあせってしまいます、どうして泣くのか赤ちゃんをよく観察することが子育てなのかも。次に、赤ちゃんのこと、生まれてから2、3カ月は新陳代謝が盛んで湿疹が出ることも、入浴時に石けんをよく泡立てて指の腹でマッサージするようになるなど。次に、市や区からの情報、こんにちは赤ちゃん訪問で生後4カ月までの乳児と保護者の家庭訪問をします、1人で不安を抱え込まずにぜひご利用ください、費用は無料です、など2歳までは週2回配信されます。

本市では、産後から3歳まで毎月1回のメール配信の事業を始めましたが、妊娠がわかった直後から出産までのマタニティメール配信を始めてみてはどうでしょうか。また、産後についてもメールの頻度など検討されてはいかがですか、御見解を伺います。

○議長（森 英鷹） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 妊娠がわかってから出産までの期間、母親の食事や生活のアドバイスに加え市が実施しているマタニティスクールなどの事業の案内を直接お届けすることが子育ての支援に有効な施策と考えております。

また、現在1カ月ごとに配信しております産後メールマガジンにつきましては、保護者に寄り添い安心できるように現場の保育士が日々保護者から寄せられる悩みや相談の中で多いものを取り上げ、子どもの状況や発達の過程に合わせてサポートが必要な時期に配信しているものでございます。

妊娠期からのメールマガジンの配信は子育て支援に有効な施策であり、また産後メールの頻度の拡大につきましても、議員の御提案の内容も含め他の自治体の状況を参考にしながら検討を進めてまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 今、出産を控える理由として、子育て教育などの経済的な理由、子育て環境への不安、職場環境での不安などが挙げられていますが、我が会派が主張してきた子ども医療費助成拡大も含め、それらを一つ一つ少しでも軽くしていくのも行政の大事な役割です。

安心して子どもを生み育てやすい環境づくりへ、本日提案しましたことも含め、子育てをする市民の方に福岡に住んでよかったと喜んでいただけるような施策推進へ、高島市長の決意をお伺いして、私の質問を終わります。

○議長（森 英鷹） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 福岡市が今後も生活の質の向上を実現していくためには、子どもや若者、子育て世代が住みやすい、安心して生み育てられる環境づくりは極めて重要であるというふうに認識をしております。

就任以来進めてきました保育所整備の推進ですとか、多様な保育サービスの充実のほか、

母親と子どもの健康づくり、また、子育て家庭への経済的な支援、仕事と子育てが両立できる環境づくりなど、あらゆる施策が安心して生み育てられる環境づくりにつながっていると考えているところでございます。

また、子ども医療費助成制度につきましても、子育て家庭への支援策の大きな柱の一つとして認識をしております。

現在、平成 27 年度からスタートをする子ども・子育て支援新制度を踏まえ、より市民ニーズを反映し、子ども、子育てをめぐる課題解決に向けて子ども施策を総合的、計画的に推進するため、第 4 次福岡市子ども総合計画を策定しているところでございまして、この計画に基づきまして子育て家庭への支援の充実に取り組みますとともに、次代を担う子どもたちが健やかに育って、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに努めていきたいと考えております。以上です。